

「とくしま－0作戦」地震対策行動計画進捗状況調査票（平成27年度末時点）

番号	重点項目	分野別項目	現 計 画		平成27年度末達成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
			【取組】	【数値目標】			

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	達成	抜本対策を「とくしま－0作戦」地震対策行動計画に位置づけ、対策の着実な推進を図った。	とくしまゼロ作戦課
2	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	順調	5月政策提言をはじめ、あらゆる機会を捉えて政策提言を行った。	関係各課
3	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	達成	国の災害対策基本法の改正、南海トラフ地震における具体的な活動計画の策定、雪害対策等に係る見直しを行うことにより、市町村の支援を図った。	とくしまゼロ作戦課
4	1	1	「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定	24年度に制定	達成	24年12月21日に「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」を公布・施行した。	とくしまゼロ作戦課
5	1	1	特定活断層調査区域の指定	25年度に指定	達成	25年5月に調査区域(案)を公表し、県民、自主防災組織、関係団体、地元の市町など、計15回、約1千名を対象に「条例の趣旨」や「規制の内容」等の周知を図り、25年8月に調査区域を指定した。	とくしまゼロ作戦課
6	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	25年度に津波災害警戒区域を指定	達成	津波災害警戒区域の指定にかかる影響の把握及び避難促進施設の指定促進に努めた。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
7	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	25年度に推進計画作成指針を策定	達成	26年3月に「津波防災地域づくり推進計画ガイドライン」を策定し、関係市町に配布した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
8	1	1	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用の推進		達成	28年2月上旬までに、観測装置の起動開始 28年4月1日運用開始	とくしまゼロ作戦課
9	1	1	国土強靱化地域計画の策定	26年度に策定	達成	国土強靱化地域計画推進委員会により、適切な進捗管理と見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

現 計 画			【取組】	【数値目標】	平成27 年度未達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目					
2 津波浸水予測等、被害想定の見直し							
10	1	2	三連動地震を想定した「津波高暫定値(暫定浸水予測図)」の公表	23年度に公表	達成	23年12月21日に「津波高暫定値」、24年1月20日に「暫定津波浸水予測図」を公表した。	とくしまゼロ作戦課
11	1	2	「津波浸水予測調査」の実施	24年度に公表	達成	公表した津波浸水想定を活用して、市町が行う津波避難場所の見直しを促進した。	とくしまゼロ作戦課
12	1	2	「地震動被害想定調査」の実施	24年度に公表	達成	公表した被害想定をもとに、地域の実情にあった効果的な防災・減災対策の加速化を図った。	とくしまゼロ作戦課
13	1	2	「中央構造線活断層帯」の位置図の公表	24年度に公表	達成	24年度に公表済。震災に強い社会づくり条例に基づく「活断層にかかる土地利用の適正化」や「特定活断層調査区域の指定」を周知する際の参考資料として活用した。	とくしまゼロ作戦課

Ⅱ 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

14	2	11	とくしま地震防災県民会議の設置・運営	18年度に設置	達成	とくしま防災フェスタ2015の開催やFCP(家族継続計画)推進運動、防災製品の普及拡大の県民運動を推進した。	防災人材育成センター
15	2	11	「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施		順調	県立防災センターにおいて「震災」をテーマに県防災メモリアルデー特別啓発行事を開催した。	防災人材育成センター
16	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		順調	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、本年度も県立防災センターにおいて開催した。	防災人材育成センター
17	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		順調	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努めた。	防災人材育成センター

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】			
18	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		順調 (とくしまゼロ作戦課)県地域防災計画に女性の視点を反映(県防災会議の女性委員比率50パーセントを達成) (防災人材育成センター) 各種防災講演会・講座等を通じて、県民の防災活動への参加を促進するとともに、女性の視点も取り入れた、住民主体の避難所運営リーダー養成研修を実施した。 (男女参画・人権課) 「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を図るとともに、地域で活動するリーダー養成のため、県立総合大学校「男女共同参画学部」において男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催した。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 男女参画・人権課
19	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		順調 (防災人材育成センター) 各種講演会等啓発事業を実施した。 (南部総合県民局) 各種防災啓発活動を実施した。 (西部総合県民局) 深層崩壊フォーラムを開催し、西部圏域の防災力向上を図った。	防災人材育成センター 関係各課
20	2	11	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調 地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。 (H27年度 371回開催)	防災人材育成センター 関係各課
21	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	順調 より有用な啓発資料となるよう、最新の情報も盛り込みパンフレット(家具固定等)を改訂し、充実を図った。	防災人材育成センター
22	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)	順調 (防災人材育成センター) 県防災メモリアルデー特別啓発行事をはじめ各種イベントの開催や防災センター内に家具固定の展示コーナーを新設するなどさらなる啓発の充実を図った。(平成27年度 59,773人(移動防災センター含む))	防災人材育成センター 南部総合県民局
23	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催150回/年	順調 H27年度 204回開催	防災人材育成センター
24	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	1回公募/年	順調 定期的な公募のほか、年間を通じて随時応募を受け付け、県民に防災・減災用品を紹介した。	防災人材育成センター
25	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	達成 今後は、各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進した。	とくしまゼロ作戦課
26	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	順調 27年度にアンケート調査を実施した。	とくしまゼロ作戦課
27	2	11	火災予防啓発の推進		順調 春、秋の火災予防週間に啓発活動を実施した。	消防保安課
28	2	11	「自分の命は自分で守る」県民運動の推進		順調 イベントでの最先端防災用品の企画展示やFCP(家族継続計画)の普及啓発などにより県民運動を展開した。	防災人材育成センター
29	2	11	文化財ハザードマップの作成	25年度までに作成	達成 関係9市町に対し、引き続き所有者等への注意喚起を依頼した。	教育委員会

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】			

(2) 学校における防災教育の推進

30	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	達成	-	教育委員会
31	2	12	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の養成	25年度までに20人養成	達成	25年度までに養成したスペシャリストを地域の特性に応じて小学校区等に派遣し、地域住民や保護者と連携・協力した避難訓練や避難所生活体験等を実施するなど、養成した人材の活用の充実を図ることができた。	教育委員会
32	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	順調	分校を含む全県立高校34校に設置し、地域や近隣校と連携した防災活動を展開した。	教育委員会
33	2	12	中学校における「防災クラブ」の設置	25年度に10校で設置	順調	新たに公立中学校7校に設置し、県立中学校3校を含む23校で防災ボランティア活動を実施した。	教育委員会
34	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		達成	「幼稚園等の防災計画作成例」を総合教育センターHP「防災教育資料」に掲載した。防災教育資料では各学校の防災管理マニュアル・防災学習計画案・防災学習資料を掲載した。	教育委員会
35	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		順調	学校における防災教育の支援、学校・地域が連携した防災活動の支援、市町村教育委員会と連携した教員研修等を実施した。	防災人材育成センター
36	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村／年	達成	-	防災人材育成センター
37	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	達成	小中高等学校、特別支援学校の12校(論田小、津乃峰小、穴喰小、城西中、美馬中、半田中、徳島商業高、那賀高、板野高、徳島視覚支援、徳島聴覚支援、鴨島支援)を顕彰した。	防災人材育成センター
38	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに 600人登録	達成	H26年度末登録人数644人	防災人材育成センター
39	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		達成	-	防災人材育成センター
40	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催55回／年(H26)	順調	子どもを対象とした防災講座や防災訓練を60回実施した。	南部総合県民局
41	2	12	「にし阿波・未来の防災リーダー」育成支援	25年度から実施	達成	次代を担う小中高生に防災学習や訓練を実施し、防災意識を高揚して未来の防災リーダーの育成を図った。	西部総合県民局
42	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	達成	5月、1月に「学校防災管理マニュアル」について悉皆研修を行い、学校防災管理体制の徹底を図った。新たに避難所対応等の手引書を作成し全学校に周知した。	教育委員会

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
43	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	順調	5月、1月「学校防災研修会」を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員に対して、最新の学校防災に関する状況を踏まえて、学校防災計画の改善、先進事例等の伝達講習を実施し、防災教育の推進を図った。	教育委員会
44	2	12	防災スペシャリストティチャーの養成	26年度から養成	達成	防災士の資格をもつ県立学校の教員を10名養成した。	教育委員会

(3) 防災を担う人材の育成

45	2	13	「防災人材育成センター」の設置	24年度に設置	達成	—	防災人材育成センター
46	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	順調	多彩な防災講座を開催するとともに、CATVを活用して講座を放映する等、県民の「防災生涯学習」の機会の充実を図った。	防災人材育成センター
47	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	順調	新たに啓発パネルを作成するとともに、DVD・図書を購入し、ライブラリーの充実を図った。	防災人材育成センター
48	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度までに累計700人	順調	徳島大学で「地域防災推進員養成研修」を実施するとともに、次年度から遠隔地でも実施するため、県内5か所(三好市、美馬市、神山町、阿南市、海陽町)で講座開講の実証実験を実施した。 H27年度277人修了 累計942人	防災人材育成センター
49	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-14-6と同じ)		順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。	防災人材育成センター
50	2	13	市町村が行う人材養成の支援		順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座等を通じて、引き続き支援するとともに、外部の講師名簿等人材養成に係る情報の提供を行った。	防災人材育成センター
51	2	13	「震災対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	達成	H26年度末登録人数 525人	防災人材育成センター
52	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部防災館において年間2,211人に対し、研修・講座等を実施した。	南部総合県民局
53	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した事業所の表彰制度創設	達成	平成27年10月1日に、2事業所を表彰した。	消防保安課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
54	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進	順調	平成27年8月5、6、7日に消防庁主催の「少年消防クラブ交流会(全国大会)」が本県で開催され、県内から2クラブが参加した。	消防保安課	
55	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-51-15と同じ)	順調	「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等を関係機関と協働して行うとともに、災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。 (業務課) 業務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理するとともに、実効ある体制整備に向け研修等を行った。 (長寿いきがい課) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。また、社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催し、連携強化を図った。	保健福祉政策課 業務課 医療政策課 健康増進課 長寿いきがい課	
56	2	13	「教員OB防災ボランティア制度」の創設	順調	25年度に創設し100名以上を登録	市町村教育委員会や退職教職員団体等に本制度を紹介し、賛同者の登録を行った。平成28年度末公立学校退職予定者説明会において、年度末退職予定者に制度の説明と早期登録を依頼した。避難所となる学校毎に登録者となるよう加入促進を図るとともに、登録者には定期的に防災研修会等の案内を行った。	教育委員会

(4) 自主防災組織の充実強化

57	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自主防災組織率100%	要努力	「市町村現況調査」を実施し、各市町村ごとの現状と課題を把握するとともに、市町村に結成促進を要請するなど、組織率向上を図った。 (H27年度末現在93.4%)	防災人材育成センター
58	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	コミュニティ助成事業により、鳴門市、美馬市、神山町、美波町、板野町、東みよし町で資機材を整備した。	とくしまゼロ作戦課
59	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	順調	H25年度に改訂したマニュアルを広く配布し、活用促進を図った。	防災人材育成センター

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】 【数値目標】			
60	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)	順調	(南部総合県民局) 自主防災組織に対し、「集団の活力評価法」の活用を図った。 (西部総合県民局) 自主防災会を対象に、「集団の活力評価法」による評価を行い自主防災組織の活性化に努めた。	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
61	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	要努力	(防災人材育成センター) 連絡会未結成の市町に対して、連絡会の結成促進を働きかけるとともに、県自主防災組織連絡会を開催し、情報交換と連携強化に努めた。(結成状況・H27年度末:14市町村) (南部総合県民局) 防災出前講座等を開催し、地域における人材育成を行い、組織の結成支援を行った。 (西部総合県民局) 市町と連携し、防災出前講座、訓練やフォーラム等を開催して人材育成を行い、自主防災組織連絡会の結成支援を行った。	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
62	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)	順調	自主防災組織リーダー研修会を開催した。	防災人材育成センター
63	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	順調	南部防災館において年間2, 211人に対し、研修・講座等を実施した。	南部総合県民局
64	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進	順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業や地域貢献企業等に対する知事表彰等を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
65	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	達成	「徳島県災害避難応援隊」として、H27年度における隊員名簿の更新及び近隣の町内会と共同した避難訓練の実施等の適切な運用に引き続き努めた。	管財課 関係各課

(5) 災害ボランティア活動の促進

66	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に開設	順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催した。 (県民環境政策課) -	防災人材育成センター 県民環境政策課
----	---	----	---------------------	---------	----	---	-----------------------

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】			
67	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	順調 (防災人材育成センター) 県社会福祉協議会等と共催で、「災害ボランティアコーディネータ養成講座」を開催した。 (県民環境政策課) —	防災人材育成センター 県民環境政策課
68	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見直し	達成 国の動向等により必要があれば「徳島県災害ボランティア活動支援方針」の見直しを行うこととした。	地域福祉課
69	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	達成 災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施した。	防災人材育成センター 地域福祉課
70	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		順調 (防災人材育成センター) メーリングリストを整備したほか、「県災害ボランティア連絡会」を開催し、情報共有等を図った。	防災人材育成センター 地域福祉課
71	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全市町村で策定	順調 (地域福祉課) 県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して研修会を実施した。県より全市町村社会福祉協議会に対して、同マニュアルを策定するよう働きかけた。 (県民協働室) —	防災人材育成センター 県民環境政策課 地域福祉課
72	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		順調 (防災人材育成センター) 災害ボランティアに関する講座等の情報を、県立防災センターのHPを通じて周知した。	防災人材育成センター 地域福祉課

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

73	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		順調 (とくしまゼロ作戦課) 引き続き普及啓発に努めた。 (住宅課) 自主防災組織等と連携し改修現場や耐震ツールを活用した事例の見学会や高校生向け耐震講座を通じ、普及啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室
74	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		順調 (住宅課) 耐震改修促進計画の目標達成に向け、7月に総会を開催し、耐震化を促進する技術部会を設置するなど、引き続き、住宅・建築物の耐震化促進に取り組んだ。	とくしまゼロ作戦課 住宅課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】 【数値目標】			
75	2	21	「耐震・改修相談所」の開設 9年度に開設 → 毎週、定期的に開催	達成	(公社)徳島県建築士会・(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により、手続きのワンストップと合わせて、開催日を増やし、耐震改修相談所の充実を図った。	住宅課建築指導室
76	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進 H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	達成	診断から工事完了までの手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【累計113,421戸】	住宅課建築指導室
77	2	21	住宅の耐震化の促進 H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率100%	順調	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、申請者の事務負担の軽減と、耐震性のない住宅の除却費用を補助した。実績【改修214戸・除却37戸】	住宅課建築指導室
78	2	21	耐震診断受診の促進 県民の要望に100%対応	順調	診断から工事完了までの手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【診断 1,027戸】	住宅課建築指導室
79	2	21	耐震改修実施の促進 県民の要望に100%対応	順調	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【改修90戸】	住宅課建築指導室
80	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進 県民の要望に100%対応	順調	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげた。実績【改修124戸】	住宅課建築指導室
81	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発 全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	順調	全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室
82	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援 とくしま耐震建て替え応援ローン制度周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	順調	とくしま耐震建て替え応援ローン制度周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室
83	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進 診断義務付け建築物への補助制度創設市町数 H21:4市町→H27:10市町	達成	未策定市町に、民間建築物の耐震化支援制度の策定を働きかけ、14市町村が策定。	住宅課建築指導室
84	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進 (林業戦略課) 普及に努めた。 (住宅課) 事例の見学会や出前講座などを通じ、普及啓発に努めた。	順調	(林業戦略課) 普及に努めた。 (住宅課) 事例の見学会や出前講座などを通じ、普及啓発に努めた。	林業戦略課次世代プロジェクト推進室 住宅課建築指導室
85	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進 H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	順調	ホームページやパンフレット、寄り合い防災講座などにより、啓発を行った。	とくしまゼロ作戦課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
86	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	達成	23年度開設のWebサイトを活用し、引き続き啓発を推進した。	とくしまゼロ作戦課

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

87	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	要努力	27年度末の耐震化率見込 95.4%。 計画終了後の未耐震施設 18棟7施設の見込。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
88	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	達成	—	都市計画課
89	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	要努力	27年度は県立学校計7校において耐震化事業を実施。 27年度末の耐震化率95.9%。 未耐震施設 12棟1校。	教育委員会
90	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	要努力	(総務課) 私立小中学校は100%達成済み。 (教育委員会) 27年度は市町村立小中学校計3校において耐震化事業を実施。 27年度末の耐震化率99.1%。 未耐震施設 9棟4校。	総務課 教育委員会
91	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	順調	「とくしま強靱化推進資金」において、「公立小中学校施設耐震化事業」を継続し、市町村の耐震化の取り組みに必要な貸付枠を確保した。	市町村課
92	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	達成	耐震性のない住棟の用途廃止を行った。 27年度末の耐震化率:100%	住宅課
93	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		順調	市町村に対し、公共施設の耐震化において活用ができる補助や有利な起債を紹介するなど、市町村の耐震化実施を支援した。	とくしまゼロ作戦課
94	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	20年度に設置	達成	引き続き、市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援した。	営繕課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
95	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進	H22:44.4% → 26年度までに災害拠点 病院の耐震化率100%	達成	(広域医療課) 麻植協同病院の移転改築は完了し、27年5月11日の開院をもって、 耐震化率100%を達成した。 (病院局) —	医療政策課 病院局
96	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		順調	(地域福祉課) 26年1月末で完了した。 (長寿いきがい課) 施設の耐震化について、指導監査等を通じて推進した。(H28.3.31現 在耐震化率95.0%) (障がい福祉課) 事業所の指導等を通じ耐震化の推進を図った。 (子ども・子育て支援室) 整備を進めた結果、全ての児童養護施設、及び平成28年度に児童 を受け入れる全ての民間保育所について、耐震化が完了した。	地域福祉課 長寿いきがい課 障がい福祉課 子ども・子育て支援室
97	2	22	文化財の耐震化の促進		順調	27年度修理事物で耐震工事を行うよう促した。	教育委員会

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

98	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善 指導の実施		順調	引き続き関係市と連携し、防災週間等における改善指導を行うとともに、 個別に改善指導の督促を行った。	住宅課建築指導室
99	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		順調	引き続き市町村が実施する、耐震化訪問に併せて個別指導を行っ た。	住宅課建築指導室
100	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不 燃化対策の促進		順調	引き続き建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に 適合するよう指導を行った。	住宅課建築指導室
101	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		順調	指導を実施した。	都市計画課
102	2	23	危険造成宅地の増加防止		達成	開発許可申請時に指導を実施した。	都市計画課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】 【数値目標】			
103	2	23	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等 除去の促進(2-33-11と同じ) 平成27年度までに老朽危険空き家200 戸除去	順調	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する」とくしまゼロ作戦「緊急対策事業」により、市町村が実施 する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援を実施した。 (住宅課) 耐震化とともに、「住まい・建物地震対策総合支援事業」に位置づ け、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 27年末:累計300戸	とくしまゼロ作戦課 住宅課
104	2	23	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進 H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを 整備	達成	—	道路整備課 都市計画課
105	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペース の整備の推進(農村公園の整備の推進)	達成	平成19年度に整備を完了した	農山漁村振興課
106	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペース の整備の推進(公園施設の防災拠点機能 の強化)	達成	鳴門総合運動公園陸上競技場のメインスタンドについて、防災機能 の強化を図るとともに、南部健康運動公園においては、広域応援部 隊の活動を考慮した園路の整備を実施した。	都市計画課
107	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペース の整備の推進(港湾地域におけるオープ ンスペースの整備)	達成	—	運輸政策課
108	2	23	防災・減災に資する鉄道高架事業の推進 26年度に都市計画決定	要努力	必要性、緊急性の高い「新町川以南」を先行整備する「分割案」につ いて、引き続き、県・徳島市・JR四国の三者合意に向けた協議を進 めるとともに、都市計画決定に向けた関係機関との協議を実施した。	都市計画課
109	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し 29年度までに7区域を見直し	順調	徳島東部都市計画区域マスタープラン(素案)を作成するとともに、 南部圏域の都市計画区域マスタープランの基礎調査を実施した。	都市計画課
110	2	23	「市町都市計画マスタープラン」の策定・見 直しを促進 29年度までに策定・見直し12市町	順調	牟岐町がマスタープランを策定した。	都市計画課

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

111	2	24	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐 震化の促進(2-25-4と同じ)	達成	—	運輸政策課
-----	---	----	--	----	---	-------

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
112	2	24	漁港施設の耐震化の推進(2-25-5と同じ)		順調	牟岐漁港において、耐震強化岸壁及び西防波堤の工事(粘り強い構造)を施工した。	農山漁村振興課
113	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-35-2と同じ)	H22:8海岸 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	順調	海岸堤防補強の推進(坂野海岸、今津海岸)海岸堤防の耐震設計(那佐海岸)を実施した。	河川整備課
114	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-35-2-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	日和佐港海岸をはじめ8地区港湾海岸で事業の進捗を図った。	運輸政策課
115	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-2-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	順調	椿泊漁港海岸及び穴喰漁港海岸等において、整備を推進した。	農山漁村振興課
116	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-2-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	順調	樋門を1箇所補修を実施した。	農業基盤課
117	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-2-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	達成	阿南市中林地区植栽工1.10ha(H26年繰越分)・植栽工2.05ha(H27年分)実施した。	森林整備課
118	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-3と同じ)		順調	撫養港海岸全工区の工事進捗を図った。	運輸政策課
119	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-4と同じ)		順調	堤防の耐震調査・設計を推進した。 堤防の耐震補強を推進した。 (旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川)	河川整備課
120	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-5と同じ)	2カ所検討	達成	—	河川整備課 運輸政策課
121	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-6と同じ)		達成	海岸・河川・港湾における陸こうの統合化を推進した。	河川振興課 運輸政策課
122	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-7と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調	堤防補強の推進(穴喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強の推進(多々羅川) 堤防・水門の耐震設計(撫養川・大谷川・立江川・苅屋川)を実施した。	河川整備課
123	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4カ所で実施	順調	継続して、阿南市相名池、美馬市坊僧池及び三好市新池で工事を実施予定。	農業基盤課
124	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	順調	継続して、吉野川市で1施設の事業を実施予定。	農業基盤課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】 【数値目標】			

(5) 液状化対策の推進

125	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		達成	引き続き、東日本大震災の被害状況等の収集を行った。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
126	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	達成	県HPやパンフレット等による啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課
127	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		達成	県HPやパンフレット等による啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課
128	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		達成	-	運輸政策課
129	2	25	漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)		順調	牟岐漁港において、耐震強化岸壁及び西防波堤の工事(粘り強い構造)を施工した。	農山漁村振興課
130	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4.2-35-3と同じ)		順調	撫養港海岸全工区の工事進捗を図った。	運輸政策課

(6) 土砂災害対策の促進

131	2	26	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	H22:22,100戸 → 平成27年度までに累計22,900戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全(期間内保全人家:800戸)	達成	(農業基盤課) 27年度は、13戸保全を実施した。 (森林整備課) 27年度は、10戸保全した。 (砂防防災課) 27年度は、3カ所で整備を完了させ、人家61戸を保全した。	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課
132	2	26	土砂災害警戒区域等における防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年度までに累計3,800カ所で実施	達成	-	砂防防災課
133	2	26	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの作成	21年度に作成	達成	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に対応した。	砂防防災課
134	2	26	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)		順調	愛媛県において国とともに「河道閉塞対応訓練」を実施した。	砂防防災課
135	2	26	深層崩壊対策の推進		順調	(砂防防災課) 「とくしま〇作戦」防災出前講座やシルバー大学校の講義等を通して、広く県民に周知した。 啓発・調査・研究の促進、防災監視機能の強化について国に対して政策提言を実施した。	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課

現 計 画			【取組】	【数値目標】	平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目					

3 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

136	2	31	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	24年度に見直し	順調	(防災人材育成センター) 津波避難に関する啓発資料等の充実を図った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
137	2	31	「津波の日」に因んだ啓発の実施		順調	県防災メモリアルデー特別啓発行事として、「津波防災の日」に因んだ啓発を実施した。	防災人材育成センター
138	2	31	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-11-7と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。 (H27年度 371回開催)	防災人材育成センター 関係各課
139	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	ワークショップ開催4回/年	順調	地震津波対策等に係るワークショップを4回実施した。	南部総合県民局
140	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		達成	各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進した。	とくしまゼロ作戦課
141	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	達成	各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進した。	とくしまゼロ作戦課
142	2	31	「海上避難ガイドマップ」の作成	25年度に作成	達成	県観光磯釣り船協同組合と連携し、「海上避難ガイドマップ」を活用した緊急時の海上避難訓練を実施した。	水産振興課
143	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		達成	24年度に公表した津波浸水想定などを活用して市町村を支援し、啓発を進めた。	とくしまゼロ作戦課
144	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	達成	24年度に実施した標高調査結果を活用して、市町村が行う津波避難場所の見直しを促進する。	とくしまゼロ作戦課
145	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-9と同じ)	24年度に設置	達成	24年度に県が設置したものをモデルに、市町が行う津波避難ビル表示板の設置を促進した。	とくしまゼロ作戦課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
146	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	順調	27年度にアンケート調査を実施した。	とくしまゼロ作戦課
147	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		達成	更なる取り組みとして、「海拔表示シート」の設置を行った。	道路整備課

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

148	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	達成	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練の実施を支援した。	とくしまゼロ作戦課
149	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	達成	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練の実施を支援した。	とくしまゼロ作戦課
150	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		順調	客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
151	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	(南部総合県民局) 南部圏域防災訓練や4県共同津波避難訓練において、1市3町と連携し、津波避難訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局
152	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	達成	4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練(情報伝達訓練)を実施した。	とくしまゼロ作戦課
153	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		順調	海岸・港湾陸こうの常時閉鎖を推進した。 27年11月5日に4県共同津波避難訓練及び情報伝達訓練を実施した。東部(徳島・鳴門)、南部(阿南・美波)の各庁舎において、操作訓練を実施した。	河川整備課 運輸政策課

(3) 津波避難困難地域の解消

154	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	達成	市町において、津波避難計画に基づき、特定避難困難地域の解消に努めた。	とくしまゼロ作戦課
-----	---	----	-------------------	------------------	----	------------------------------------	-----------

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
155	2	33	「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援		順調	平成27年度は、徳島市、松茂町において、「津波避難対策緊急事業計画」を策定。	とくしまゼロ作戦課
156	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	達成	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施した。 (森林整備課) —	とくしまゼロ作戦課 森林整備課
157	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	達成	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施した。	とくしまゼロ作戦課
158	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	順調	がけ地の保全と併せて避難路、避難場所の工事進捗を図り、40カ所が完成した。	砂防防災課 南部総合県民局
159	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		順調	高速道路区域における避難場所設置に向け、関係機関との調整を図った。	高規格道路課
160	2	33	港湾における津波避難施設の整備の推進		達成	徳島小松島港赤石地区に津波避難施設を整備した。(27年度内完成)	運輸政策課
161	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		達成	発災時における船舶等との確実な通信機能を確保するため、漁業無線のデジタルネットワーク体制を整備。	水産振興課
162	2	33	津波避難ビルの指定の促進		順調	基準水位の公表等により、市町が行う津波避難ビルの指定を促進した。	とくしまゼロ作戦課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
163	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-9と同じ)	24年度に設置	達成	24年度に県が設置したものをモデルに、市町村において津波避難ビル表示板の設置が促進された。	とくしまゼロ作戦課
164	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-23-6と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	順調	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援を実施する。 (住宅課) 耐震化とともに、「住まい・建物地震対策総合支援事業」に位置づけ、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 27年末:累計300戸	とくしまゼロ作戦課 住宅課
165	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	達成	これまでに県施行及び市町への補助分をあわせ、129ヶ所に設置した。	南部総合県民局
166	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		達成	—	住宅課

(4) 津波情報等伝達体制の強化

167	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	「すだちくんメール」の操作をより簡単に、また機能を強化し、新たなサービスとして提供し、災害時に地域住民が相互に安否情報を共有できる体制を構築した。(すだちくんメール登録者数19098人10月時点)	とくしまゼロ作戦課
168	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		達成	全市町村での緊急速報メールの利用継続を支援した。	とくしまゼロ作戦課
169	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		達成	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施した。	とくしまゼロ作戦課
170	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		達成	県施設は、毎月の点検を実施、市町村においても設定ミス等のエラー等が無くなった	とくしまゼロ作戦課
171	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	達成	毎月の点検実施により適切な保守に努めた。	とくしまゼロ作戦課
172	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		順調	(南部総合県民局) 観光事業者による、レジャー客に対しての情報伝達を行う、避難訓練を行った。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】			
173	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)	順調	(障がい福祉課) 手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図った。	とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課

(5) 海岸保全施設の整備推進

174	2	35	比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画の策定	達成	(農業基盤課)水位設定や施設の整備計画をH25に策定済	河川整備課 運輸政策課 農業基盤課 農山漁村振興課
175	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3と同じ)	順調	H22:8海岸 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手 海岸堤防補強の推進(坂野海岸、今津海岸) 海岸堤防の耐震設計(那佐海岸)を実施した。	河川整備課
176	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	順調	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進 日和佐港海岸はじめ8地区港湾海岸で事業の進捗を図った。	運輸政策課
177	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	順調	H22:2カ所 → 7カ所で推進 椿泊漁港海岸及び穴喰漁港海岸等において、整備を推進した。	農山漁村振興課
178	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	順調	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手 樋門を1箇所補修を実施した。	農業基盤課
179	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	達成	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進 阿南市中林地区植栽工1. 10ha(H26年繰越分)・植栽工2. 05ha(H27年分)実施した。	森林整備課
180	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6.2-24-4と同じ)	順調	撫養港海岸全工区の工事進捗を図った。	運輸政策課
181	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)	順調	堤防の耐震調査・設計を推進した。 堤防の耐震補強を推進した。 (旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川)	河川整備課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
182	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討) (2-24-6と同じ)	2カ所検討	達成	—	河川整備課 運輸政策課
183	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し (2-24-7と同じ)		達成	海岸・河川・港湾における陸こうの統合化を推進した。	河川整備課 運輸政策課
184	2	35	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2- 24-8と同じ)	H22: 対策河川なし → 15河川で推進	順調	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強の推進(多々羅川) 堤防・水門の耐震設計(撫養川・大谷川・立江川・苅屋川)を実施した。	河川整備課
185	2	35	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		順調	(県土整備部) 引き続き、老朽化の著しい樋門・陸こうの補修を推進した。 (農林水産部) 瀬戸、中林、椿泊漁港海岸で陸閘改修を推進した。	河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課
186	2	35	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		順調	(県土整備部) 陸閘等の常時閉鎖を推進した。 水門・施設の樋門・陸こう(1042箇所(河404、港638))の点検及びパトロールを実施した。 (農林水産部) 水門・樋門・陸閘の点検及びパトロールを実施した。(484箇所(水450、農31、森3))	河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課
187	2	35	漂流物の流出防止対策の実施		順調	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準について、引き続き国の動向を情報収集した。	運輸政策課
188	2	35	放置艇等対策の推進		順調	(県土整備部・農林水産部) 港湾・河川・漁港の関係部局に国の機関も加えた「放置艇対策推進会議」において、本県の放置艇削減のための基本的な方針、対策等をまとめた「徳島県放置艇削減計画」を策定した。	河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】			

4 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

189	2	41	「徳島県防災・危機管理センター」の設置	24年度までに整備	達成	図上訓練等を行い、適正な運用を図った。	とくしまゼロ作戦課
190	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き「初動要員」の指定を行うとともに、「徳島県災害時初動体制アクションカード」の充実を図るとともに、引き続き研修や訓練を実施する。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、27年度当初に「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
191	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	達成	図上訓練等により本マニュアルを検証・見直しをした。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
192	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
193	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		順調	「初動要員」を指定し、初動体制を確保した。	南部総合県民局
194	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	達成	適正な運用に努めた。	とくしまゼロ作戦課
195	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	(南部総合県民局) 南部防災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議や各部会を開催し、関係機関との連携強化を図った。	南部総合県民局 西部総合県民局
196	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		順調	27年度も引き続き、国土交通省と連携し、5月に排水ポンプ車の操作訓練を実施した。更に、1月の図上訓練において、長期浸水への対応を想定し、TEC-FORCE支援要請訓練を実施した。	砂防防災課 河川整備課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】 【数値目標】			
197	2	41	市町村における受援体制整備の促進	順調	27年度も引き続いて県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」を定期開催「応援・受援体制」の構築のため、「県広域防災活動計画」を見直し「輸送体制」の構築確保に不可欠な「物資搬送拠点」を定めた。	とくしまゼロ作戦課
198	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進	順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応した。	地域振興課
199	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化	順調	(消防保安課) 消防防災ヘリコプターの安全・迅速な運行を行った。 (警察本部) 引き続き、ヘリテレシステムの地上設備のデジタル化を推進した。	消防保安課 警察本部
200	2	41	県有施設におけるヘリサインの整備(2-52-6と同じ)	達成	(教育委員会) 県立学校計31校において実施。 (南部総合県民局) 24年度整備完了	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会
201	2	41	市町村消防体制の充実強化	順調	市町村、県内消防機関への情報提供、調整を行った。	消防保安課
202	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	順調	24年度から「消防フェスティバル」開催 消防団活動の理解促進及び入団促進のため広報活動等を行った。	消防保安課
203	2	41	消防学校における教育訓練の充実	順調	消防組織法により、消防庁が定める基準に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を27年度の計画に沿って行った。	防災人材育成センター
204	2	41	「徳島県警察災害派遣隊」の運用	順調	平成27年度警察災害派遣隊員を指定した。	警察本部
205	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用	順調	平成27年度は災害情報協力員156名を委嘱し、講習会及び研修会を開催するなど、効果的な運用を推進した。	警察本部
206	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	達成	24年度に創設 平成27年度緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を開催した。	警察本部
207	2	41	県職員等に対する防災研修の実施	順調	(防災人材育成センター) 県新規採用職員等に対する防災研修を実施した。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
208	2	41	県職員の「防災士資格取得」の促進	達成	26年度から実施 平成26年度より災害時に中心となる人材を育成するため、新規採用職員を対象として、防災士資格取得を目指す研修を実施し、全ての受験者が防災士資格を取得することができた。	人事課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】 【数値目標】			
209	2	41	「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施	順調	各種被害想定を踏まえ、実施に向け検討した。	とくしまゼロ作戦課
210	2	41	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	順調	各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努めた。 27年度：研修受講者246人	職員厚生課
211	2	41	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築	順調	非常用医薬品・医療用品の備蓄を進めた。 発災時の関係機関との連携について検討した。	職員厚生課
212	2	41	災害対応要員のバックアップ体制の強化	順調	南部総合県民局における災害時の初動対応要員に必要な住宅の確保について、手法等の検討をおこなった。	職員厚生課
213	2	41	災害時の保健所間のバックアップ体制(公衆衛生支援チーム(仮称))の構築	達成	平成27年2月に「徳島県災害時公衆衛生支援チーム設置要綱」を制定後、国立保健医療科学院で試行的に実施されたDHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)研修の受講等を通じ、チームの体制強化に努めた。	保健福祉政策課

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

214	2	42	県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化	順調	徳島合同庁舎の建築的及び浸水の対策の実施に向けてH27年度において設計業務を完了し、工事に着手した。	管財課
215	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実	順調	引き続き充実に努めた。	とくしまゼロ作戦課
216	2	42	警察施設の防災拠点機能の強化	順調	石井警察署庁舎の耐震改修工事が完了した。 警察本部庁舎の空調・消火水槽・給湯設備改修工事、牟岐警察署庁舎の天井改修・井戸の設置工事、鳴門警察署庁舎の止水対策及び太陽光発電装置設置工事が完了した。	警察本部
217	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備	順調	災害用装備資機材の整備や非常食用食糧の備蓄を計画的に推進した。	警察本部
218	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進	達成	—	警察本部
219	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進	達成	・1箇所防災拠点化工事が完成 ・1箇所防災拠点化工事に着手 ・2箇所詳細設計が完了 ・2箇所予備設計に着手	道路整備課
220	2	42	県立海部病院の移転改築の推進	順調	27年6月2日に起工式を開催し、本格的な新病院本体工事を開始した。	病院局

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】 【数値目標】			
221	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	達成	— 病院局
222	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		達成	「西部健康防災公園」の29年の工事着工を目指す。(とくしまゼロ作戦課、都市計画課、西部総合県民局) 関係各課
223	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	達成	(南部総合県民局) 22年度整備完了。 とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局
224	2	42	県西部の防災拠点施設の整備	26年度に基本構想策定	達成	(都市計画課) 基本構想に基づき、防災拠点施設の基本設計等を実施した。 (西部総合県民局) 災害時における沿岸地域の後方支援や圏域内の災害に対する広域防災拠点となる西部健康防災公園について、活用推進部会を設置して利活用を検討した。 とくしまゼロ作戦課 都市計画課 西部総合県民局
225	2	42	市町村振興資金貸付金(とくしま強靱化推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	順調	「とくしま強靱化推進資金」において、「震災に強い社会づくり事業」を継続するなど、市町村の災害対応能力強化に必要な貸付枠を確保した。 市町村課

(3) 防災訓練の充実強化

226	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置(図上訓練)など、応急対応能力の向上等を図るための訓練を実施した。 とくしまゼロ作戦課
227	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	達成	27年度は京都府で実施した。 とくしまゼロ作戦課
228	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		順調	「陸上自衛隊第14施設中隊」と連携し、総合防災訓練の中で部隊の特性を発揮した合同訓練を実施した。 とくしまゼロ作戦課
229	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-41-4と同じ)		順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証した。 とくしまゼロ作戦課 関係各課
230	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		順調	(消防保安課) 自隊訓練の実施及び各種合同訓練へ参加した。また、平成27年10月17,18日に京都府で開催された近畿ブロック及び10月31日、11月1日に香川県で開催された中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加した。 (警察本部) 実践的な災害警備訓練等を実施し災害対応能力の向上を図った 消防保安課 警察本部

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
231	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	達成	平成27年10月17,18日に京都府で開催された近畿ブロック、10月31日・11月1日に香川県で開催された中国・四国ブロック及び11月13・14日に千葉県で開催された全国合同の緊急消防援助隊合同訓練に参加した。	消防保安課
232	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	達成	香川県で開催された中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加した。	警察本部
233	2	43	警察の災害警備訓練の実施		順調	警察独自の訓練を実施するとともに、地域住民等と連携した防災訓練や津波避難訓練等に参加した。	警察本部
234	2	43	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	達成	県の図上訓練(全体)と連携して生活必需品確保の訓練を実施した。	企業支援課 関係各課

(4) 防災情報・通信体制の強化

235	2	44	総合情報通信ネットワークシステムの再整備	27年度までに整備	達成	再整備工事を実施した。(27年度まで)	とくしまゼロ作戦課
236	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・機能強化・運用	24年度から運用	達成	安定運用に努めた。	とくしまゼロ作戦課
237	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	達成	安定運用に努めた。	とくしまゼロ作戦課
238	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	達成	—	危機管理政策課
239	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	達成	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施した。	とくしまゼロ作戦課
240	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	「すだちくんメール」の操作をより簡単に、また機能を強化し、新たなサービスとして提供し、災害時に地域住民が相互に安否情報を共有できる体制を構築した。(すだちくんメール登録者数19098人10月時点)	とくしまゼロ作戦課
241	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		順調	全市町村での緊急速報メールの利用継続を支援した。	とくしまゼロ作戦課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】 【数値目標】			
242	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)	達成	県災害時情報共有システムを介した市町村訓練の支援	とくしまゼロ作戦課
243	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)	達成	県施設は、毎月の点検を実施、市町村においても設定ミス等のエラー等が無くなった	とくしまゼロ作戦課
244	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備 達成	毎月の点検実施により適切な保守に努めた。	とくしまゼロ作戦課
245	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備	達成	現行の衛星携帯電話の旧式化等に伴う新機種への変更及び警察署への衛星携帯電話の配備に向けて取り組んだ。	警察本部
246	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用	順調	県土防災情報管理システムの第2期システム更改を完成させる。また、これまでに引き続き、システムの適正な運用及び維持管理に努めた。	道路整備課 河川整備課 砂防防災課 運輸政策課
247	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	25年度に基本システム構築 達成	システムの安定運用を図るとともに、津波等の災害に係る避難場所・避難経路について視覚的な情報発信の強化及び利用拡大に向けた取組を実施した。	情報システム課
248	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進	順調	26年度と同様に周知啓発を図った。	とくしまゼロ作戦課
249	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進	順調	県内消防機関への情報提供、調整を行い、本県消防救急無線のデジタル化に着手した。	消防保安課
250	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置 達成	—	企業局

(5) 広域的な連携強化

251	2	45	他都道府県との相互連携の強化	順調	9県知事会議、関西広域連合、中国四国ブロックとの更なる連携に努めた。 中国四国ブロック間の支援・受援体制の構築を行う。9県知事会議による政策提言を適宜実施した。	とくしまゼロ作戦課
252	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築	順調	今後も引き続き応援・受援体制の検討を行った。	とくしまゼロ作戦課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
253	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	達成	今後も訓練等により検証を続け、連携体制の更なる充実を図った。	とくしまゼロ作戦課
254	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	達成	—	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課
255	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	達成	平成27年度11月に見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課
256	2	45	高速道路会社との連携強化		達成	23年度に細目協定を締結。 引き続き連携強化を図った。	高規格道路課
257	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-14と同じ)	24年度に協定締結	達成	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図った。	企業局
258	2	45	文化財カルテの作成	27年度までに作成	達成	文化庁の「文化遺産を活かした地域活性化事業」を活用し、引き続き文化財防災カルテの作成を進めた。	教育委員会

(6) 行政の業務継続体制の確保

259	2	46	県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	達成	—	危機管理政策課 関係各課
260	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		達成	—	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課 関係各課
261	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	達成	26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施した。	情報システム課
262	2	46	災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進	26年度に実証実験を実施	達成	平成26年9月より、サテライトオフィスやモバイルワークによる「テレワーク」の実証実験を開始済み。サテライトオフィスは、防災図上訓練や国民保護訓練で活用され、災害時の業務継続能力の向上に寄与した。	人事課
263	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	順調	西部圏域広域防災計画の内容を検証し、項目の追加やデータの見直しを行った。	西部総合県民局

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
264	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保	H26にバックアップセンター運用 1ヶ所	達成	災害時のさらなる安定運用が図れるよう、財務会計システムバックアップセンター機能については、防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業で整備されたデータセンターに全面移行を行った。	出納局
265	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	順調	策定取組中の市町村及び未着手市町村のBCP策定に向けた取組を全面的に支援した。 27年度末時点で、21市町村が策定済み。	危機管理政策課
266	2	46	「住民データ」の保護の促進		順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応した。	地域振興課
267	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	達成	徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を策定済み。	警察本部
268	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(4-1-3と同じ)		順調	「徳島小松島港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を実施する。 27年度に「橘港BCP」を策定した。	運輸政策課
269	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	順調	引き続き、関係各課において、対策を進めた。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

270	2	51	メディカルコントロール体制の充実		順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を実施した。	消防保安課
271	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		順調	(消防保安課) 自治体の防災訓練や中四国、近畿ブロック合同訓練等において、警察をはじめ他機関と連携した訓練を実施した。 (警察本部) 総合防災訓練、南部圏域防災訓練、徳島県防災図上訓練等の自治体が主催する合同訓練等に参加し、消防等防災関係機関との連携を図った。	消防保安課 警察本部
272	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		順調	引き続き、危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施した。	医療政策課
273	2	51	南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		順調	26年度に改定した「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえ「災害時医療活動マニュアル」の更なる改定を行った。	医療政策課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
274	2	51	戦略的災害医療プロジェクトの推進	26年度に実証実験 27年度に構築	達成	28年3月に基本戦略を策定した。	とくしまゼロ作戦課
275	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制の充実に取り組んだ。	医療政策課
276	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに23チ ーム	達成	引き続き、災害派遣医療チームの計画的な養成を実施した。(27年 度末:24チーム)	医療政策課
277	2	51	「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成	26年度にDPAT先遣隊を整備	達成	先遣隊に続くDPATの編成を進めるため、DPATを設置する医療機関 等に対して装備品の補助と資質向上のための研修会を開催した。 [第1回研修会] 日時:H27.7.1(水)19時～21時 講師:兵庫県こころのケアセンター所長 加藤寛氏 会場:県立中央病院 3階 講堂 参加者:120名 [第2回研修会] 日時:H27.11.8(日)10時～16時30分 内容:PFA研修 会場:アスティとくしま 第2・3会議室 参加者:45名	健康増進課
278	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療 機関相互の支援体制の充実		順調	県システムの更なる改修を行い、災害時における情報収集機能の強 化を図った。	医療政策課
279	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整 備促進	23年度に整備	達成	平成23年度に達成済み。	医療政策課
280	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計 画)策定の促進		順調	各災害拠点病院において整備しているBCP(事業継続計画)の検証 を行い、必要な見直し等を行った。	医療政策課
281	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体 制づくりの推進	24年度に導入	達成	平成24年度に達成済み。	医療政策課
282	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患 治療薬を追加	達成	適宜、品目の見直しを行った。	薬務課
283	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	達成	適宜、品目の見直しを行った。	薬務課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
284	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		順調 (保健福祉政策課、薬務課、広域医療課) 「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等を関係機関と協働して行うとともに、災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。 (薬務課) 薬務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理するとともに、実効ある体制整備に向け研修等を行った。 (長寿いきがい課 子ども・子育て支援室) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。また、社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催し、連携強化を図った。	保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿いきがい課	
285	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	達成	平成26年度に達成済み。	医療政策課 病院局
286	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		達成	平成25年度に達成済み。	医療政策課
287	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		順調	県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会(トリアージ研修)等を実施した。	病院局

(2) 孤立化対策の推進

288	2	52	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		順調	(防災人材育成センター) 避難所体験や、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行った。 (南部総合県民局) 防災出前講座や避難所体験等により孤立化対策の啓発等を推進した。 (西部総合県民局) 避難所体験や、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行った。	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
289	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	要努力	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、引き続き、ヘリポート整備に支援を行った。 (南部総合県民局) 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業によりヘリポートを整備する市町村を支援した。 (西部総合県民局) 市町村が取り組む孤立化可能性集落の対策として「臨時ヘリポート」整備を支援する。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
290	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進	順調	(道路整備課) 引き続き、適地を検討する。	道路整備課 砂防防災課 西部総合県民局	
291	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	達成	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行う。 (南部総合県民局) 津波一時避難場所における機能強化を行う市町の支援を行う。 (教育委員会) 県立学校18校において実施。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会	
292	2	52	中山間地における生命線道路の強化	達成	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	道路整備課	
293	2	52	「路面対空標示」の整備推進	達成	—	道路整備課	
294	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-12と同じ)	達成	24年度までに25カ所程度整備	(教育委員会) 県立学校計31校において実施。 (南部総合県民局) 24年度整備完了	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会
295	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進	順調	引き続き、災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により衛星携帯電話等の整備を行う市町村を支援した。	とくしまゼロ作戦課	
296	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	達成	25年度に策定	にし阿波防災行動計画について、前年度に引き続き27年度も計画の進捗管理を行った。	西部総合県民局

(3) 緊急輸送体制の整備推進

297	2	53	緊急輸送路の見直し	達成	24年度までに見直し	—	道路整備課
298	2	53	緊急輸送路の整備の推進	達成	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	(都市計画課、道路整備課) 27年度末までに、重点整備工区の目標改良率を達成。(62%)	都市計画課 道路整備課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
299	2	53	津波迂回ルートの整備の推進	2路線の整備を推進	順調	県道芥附海部線は、第3期工事区間の地図訂正作業を実施中。 県道牟岐海南線は、引き続き、用地調査を実施した。	道路整備課
300	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備 H22:30カ所 → 27年度までに法面対策50カ所以上を整備	達成	27年度末までに、緊急輸送路上の要対策橋梁のうち14橋梁を整備。 27年度末までに、50箇所の法面対策完了。	道路整備課
301	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		順調	四国横断自動車道(徳島JCT～徳島東間)の用地取得・工事を促進した。 四国横断自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得・工事を促進した。 四国横断自動車道(小松島～阿南間)の用地取得・工事を促進した。 桑野道路の調査設計、用地取得を促進した。 福井道路の調査設計を実施した。 海部道路(牟岐～県境間)の計画調査(都市計画・環境アセスメントを進めるための調査)を実施中。	高規格道路課
302	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		順調	高松自動車道四車線化事業の工事を促進した。 四国横断自動車道(阿南四万十線)と県道津田インター線との連結が許可された。(H27年7月)	高規格道路課
303	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22:農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22:林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	達成	集中取組期間において農道約6km(累計)および林道約14km(累計)の整備を行い、緊急輸送路を補完する農道・林道の整備が進捗した。	農業基盤課 森林整備課
304	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		順調	積極的な支援を行った。	道路整備課
305	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		順調	移動型停止標識を75基自動起動型信号機電源付加装置を1基静止型信号機電源付加装置を10基整備した。	警察本部
306	2	53	船舶等による輸送体制の充実		順調	トラック協会との連絡体制を維持し引き続き取り組んだ。 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施した。 緊急地震速報訓練を実施した。	次世代交通課 運輸政策課
307	2	53	海上からの輸送ルートの検討		順調	四国の港湾における地震・津波対策検討会議(WG)で「四国の広域的な海上輸送の継続計画」をPDCAサイクルにより継続的に運用・更新を行った。	道路整備課 河川整備課 砂防防災課 運輸政策課 水産振興課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
308	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		順調	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
309	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	達成	災害時交通対策マニュアルに基づく災害対策訓練を実施した。	警察本部
310	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知	約10万人/年	順調	27年度は更新者約135,000人に対し講習を実施した。	警察本部
311	2	53	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		順調	26年度同様に、データベースの更新を行い、情報伝達・実働訓練を実施し、関係機関との連携強化を図った。	砂防防災課 道路整備課
312	2	53	道路の応急復旧用資機材の状況把握		順調	26年度同様に、関係機関及び国土交通省と連携し、資機材データベースの更新を行い、緊急輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行えるように最新の状況把握を行った。	砂防防災課

6 災害時要援護者対策の推進

313	2	60	災害時要援護者支援のための研修会の実施		達成	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき引き続き市町村職員への研修会を実施した。	地域福祉課
314	2	60	「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し		達成	国の動向等により必要があれば「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直しを行うこととした。	地域福祉課
315	2	60	避難行動要支援者名簿の作成・共有の促進		順調	市町村に対し引き続き名簿の更新追加を依頼した。	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課
316	2	60	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)		順調	(障がい福祉課) 手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図った。	とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課
317	2	60	在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進		順調	(地域福祉課) 市町村に対し「市町村地域防災計画」及び「避難支援プランの全体計画」の策定や計画の実施について依頼した。	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】			
318	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		順調 (障がい福祉課) 指導監査等の機会を捉えて防災対策等について確認し、安全性が高まるよう取組みを行った。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を捉え、施設における防災対策等について確認し、指導・支援を行った。特に、イエローゾーン指定区域内の施設に対しては、津波対策等防災計画の見直しについて確認、指導を行った。 (子ども・子育て支援室) 指導監査等の機会を捉え、保育所等における防災対策等を確認し、指導・支援を行った。既に多くの施設において、津波浸水想定を踏まえた防災計画の見直しが行われた。	障がい福祉課 子ども・子育て支援室 長寿いきがい課
319	2	60	災害時障がい者支援研修の実施		順調 手話通訳者養成講座等にて障がい特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行った。	障がい福祉課
320	2	60	災害時障がい者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	順調 平成26年度末に同ハンドブックの改定を行うとともに、県民等に周知・啓発を図った。	障がい福祉課
321	2	60	発達障がい者に対する災害時支援体制の整備・啓発の推進	25年度に「発達障がい者災害時対応マニュアル(仮)」を作成	達成 発達障がい児支援専門員養成講座にて、「発達障がい者防災ハンドブック」を活用した研修を実施するとともに、啓発イベント等において県民への周知を図った。	発達障がい者総合支援センター
322	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	達成 避難行動要支援者避難支援研修会及び、避難支援訓練を実施した。	西部総合県民局
323	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		順調 旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
324	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		達成 県内の観光関係団を通じ、被害状況を把握するなど、引き続き、支援対策の推進を図った。	観光政策課
325	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		順調 引き続き、普及啓発を行った。	とくしまゼロ作戦課
326	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		達成 引き続き「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図った。	国際戦略課
327	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	達成 -	砂防防災課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】			
328	2	60	災害時要援護者の避難道具の改良及び普及	25年度に実証実験実施	25年度に実証実験を実施。 防災出前講座の実施や「災害時要配慮者対策会議」を開催するなど、災害時要配慮者対策の促進に努めた。	南部総合県民局

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

329	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	達成	平成27年3月に「避難所運営マニュアル作成指針」の全面改定を行い、市町村への周知に努めることにより、市町村版マニュアルの作成支援に取り組んだ。	とくしまゼロ作戦課 地域福祉課
330	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定	達成	引き続き、福祉避難所の指定を市町村に依頼した。(142カ所指定)	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課
331	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		達成	—	水・環境課
332	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	達成	(男女参画・人権課) 市町村への周知及び市町村版避難所運営マニュアル作成の支援を行った。	とくしまゼロ作戦課 男女参画・人権課
333	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	順調	発災時に避難所等での適切な保育等を実施するため、メンタルヘルスやPTSD等について子育て支援関係者を対象に、3日間の講座を実施し、全期間参加したものに修了証を交付するとともに、「とくしま安心子育てサポーター」として登録した。 サポーター登録者 44名(累計)	次世代育成・青少年課
334	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		順調	(住宅課) 引き続き関係団体と調整を図った。	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室
335	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	達成	(教育委員会) 県立学校計36校において実施。	とくしまゼロ作戦課 教育委員会
336	3	1	避難所の機能強化の促進		順調	引き続き、「『とくしまー〇作戦』緊急対策事業」により避難所の機能強化を促進した。	とくしまゼロ作戦課
337	3	1	避難所等の通信機能強化の推進	26年度に整備	順調	26年度に112施設に整備した公衆無線LAN環境を適正に運用し、平時において積極的に活用するとともに、新たに14施設に追加整備した。	地方創生推進課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】			
338	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		順調 (体育学校安全課) 「学校防災管理マニュアル」に基づいて教育活動再開計画(学校版BCP)について研修を行い、各学校での作成を促進した。 (学校政策課) 「学校再開支援マニュアル」を学校防災管理マニュアルに沿って、内容を検討した。	教育委員会
339	3	1	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-4-7)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	達成 「とくしま災害感染症専門チーム」は平成25年度に設置済み。平成26年度にはメンバーのスキルアップのための研修会を開催した。27年度は1月に研修会及び訓練を実施した。	健康増進課 感染症・疾病対策室
340	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		達成 こころのケア活動について、関係機関に対して研修会を開催するなど、連携体制の強化を図った。	健康増進課
341	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		順調 実務者会議を開催し、引き続き市町村地域防災計画への動物救済に係る記載の要請を行った結果、8市町で計画への記載がなされた。	動物愛護管理センター
342	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		順調 9月のイベントでの同行避難シミュレーションを実施するとともに、市町村へペット同行避難訓練への働きかけを行った。	動物愛護管理センター
343	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		順調 継続して動物愛護管理センター等で餌及びゲージの備蓄を行った。また、県民局において、新たにケージ、フードなどペット用品の備蓄品を整備した。	動物愛護管理センター
344	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)		順調 動物愛護管理センター譲渡動物・返還動物へ装着を実施した。また、獣医師会、動物取扱業者と連携し、更なる普及を進めた。	動物愛護管理センター

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

345	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		順調 県立防災センター内での備蓄食料の展示とともに「とくしま-0(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、家庭や自主防災組織等への啓発に努めた。	防災人材育成センター
346	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		順調 「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、引き続き、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行った。	とくしまゼロ作戦課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】			
347	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		順調 (農林水産政策、農地戦略室、もうかるブランド推進課) 引き続き、協定に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の報告を行った。 協定の内容に変更があれば逐次見直しを行った。 (企業支援課) 引き続き、協定に基づき、協定先を定め相互に報告を行う。協定の内容に変更があれば逐次見直しを行った。	関係各課
348	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(救援物資等の備蓄・輸送体制の確立)	25年度に「備蓄・輸送計画」を策定	達成 (とくしまゼロ作戦課) 輸送計画を策定するため、「県広域防災活動計画」において「物資搬送拠点」を定め、「県トラック協会」との連携を強化した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
349	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		順調 (とくしまゼロ作戦課) 引き続き四国・関西両ブロックの計画に参画し、検討した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
350	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(「備蓄・輸送計画」の訓練による検証)		順調 (とくしまゼロ作戦課) 現在策定中の計画確定後の実施に向け、引き続き検討した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
351	3	2	現物備蓄(ランニングストック)の確保	26年度に確保	順調 ランニングストックについて、引き続きコスト削減と安定確保の両立を検討した。	とくしまゼロ作戦課
352	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		順調 「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

(3) ライフライン対策の推進

353	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		順調 引き続き、「徳島県危機管理総合調整会議」の開催等により、ライフライン事業者との連携を促進した。	危機管理政策課
354	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		順調 総合防災訓練において連携して実施した。	とくしまゼロ作戦課
355	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	要努力 ガス放出防止装置の設置率77.2%(H28.3末)となった。	消防保安課
356	3	3	「水道整備に向けた新たな方針(仮称)」の策定	平成25年度に策定	順調 国の「水道の耐震化計画等策定指針」に基づき、「耐震化の推進」に主眼を置いた講習会の開催等、水道事業者への支援を図った。	安全衛生課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】 【数値目標】				
357	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	要努力	4市において耐震化事業(交付金事業)を実施した。担当者会議や講習会を開催し対策の促進を図った。(26年度末24.3%)	安全衛生課
358	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	安全衛生課
359	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	安全衛生課
360	3	3	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	22年度までに全市町村で締結	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	安全衛生課
361	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	順調	処理場2箇所の耐震化整備が完了。他の処理場については、各自治体の計画見直し等により当面の間、整備の予定が無くなる見込み。	水・環境課
362	3	3	市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進	H22:0自治体→27年度までに14自治体で策定(全自治体)	達成	14自治体で策定された。	水・環境課
363	3	3	旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		順調	引き続き、処理場の津波浸水対策工事を実施した。	水・環境課
364	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業:〈H22:90.9% → 建築施設27年度完了〉〈H22:56.3% → 土木施設30年度完了〉 工業用水道事業:〈建築施設21年度完了〉 〈H22:70.0% → 土木施設27年度完了〉 駐車場事業:〈土木施設21年度完了〉	順調	電気事業: 建物 90.9%(H27~1箇所) 土木施設 68.8%(耐震化2箇所、H26~耐震化1箇所) 工業用水道事業: 建物 100% 土木施設 90.0%(H27~耐震化1箇所) 駐車場事業:100%	企業局
365	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	達成	—	企業局
366	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見直し	達成	—	企業局
367	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	達成	10か年計画に基づき、事業を実施した。(耐震化、緊急供給対策等)	企業局

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項 目	【取組】				【数値目標】
368	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	達成	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図った。	企業局

(4) 生活環境対策の促進

369	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	28年度までに全市町村が見直しを実施	順調	ガイドラインを活用し、市町村計画の見直しを推進した。	環境指導課
370	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進	26年度に県災害廃棄物処理計画の見直しを実施	達成	県計画に基づき、適正に運用した。	環境指導課
371	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		順調	引き続き、適正に運用した。	環境指導課
372	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	達成	周知・指導を実施した。	環境管理課 建設管理課
373	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		達成	県の保有するアスベスト施設の情報を各消防機関へ提供済。	消防保安課
374	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		順調	「徳島県災害時保健衛生活動マニュアル」に基づき、結核やその他の感染症の対策を実施し、衛生・防疫体制の強化に努めた。	安全衛生課 健康増進課 感染症・疾病対策室
375	3	4	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-1-11)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	達成	「とくしま災害感染症専門チーム」は平成25年度に設置済み。平成26年度にはメンバーのスキルアップのための研修会を開催した。27年度は1月に研修会及び訓練を実施した。	健康増進課 感染症・疾病対策室
376	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		順調	感染症対策のための防疫用資機材の補充や新たな整備を行った。	健康増進課 感染症・疾病対策室
377	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		順調	(県警本部) 27年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施した。	警察本部 医療政策課
378	3	4	遺体の検視用資機材の整備		順調	五カ年計画で、災害時に発生が予想される多数遺体に対応するための遺体収容袋、毛布等の計画的な整備を実施した。	警察本部

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】			

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

379	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物応急危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危険度判定士430人確保	達成	引き続き被災建築物応急危険度判定士を育成するとともに、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施した。 被災宅地危険度判定士を430人以上確保した。	住宅課建築指導室 都市計画課
380	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		順調	先進県の事例を検討し、関係団体と調整を行った。	住宅課建築指導室
381	3	5	県及び市町村の情報提供を行うとともに、住宅の空き情報の充実に努めた。		順調	県及び市町村の情報提供を行うとともに、住宅の空き情報の充実に努めた。	住宅課
382	3	5	住宅等の空き情報の提供(民間賃貸住宅の登録・閲覧システムの構築・情報提供)		順調	民間賃貸住宅の空き情報の充実に努めるとともに、空き住宅の相談体制の整備を進めた。	住宅課
383	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	順調	用地リスト化を促進。	とくしまゼロ作戦課
384	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	達成	市町村に適地の調査や選定を促した。	とくしまゼロ作戦課 住宅課
385	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		順調	防災センターでの啓発チラシ配置、防災フェスタでの損害保険協会のブース出展等により周知・啓発を図った。	防災人材育成センター
386	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	達成	市町村や関係機関へのマニュアル周知に取り組んだ。	保健福祉政策課 健康増進課
387	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		達成	こころのケア活動について、関係機関に対して研修会を開催するなど、連携体制の強化を図った。	健康増進課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】			
388	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討	順調	(体育学校安全課) 「学校防災管理マニュアル」に基づいて教育活動再開計画(学校版BCP)について研修を行い、各学校での作成を促進した。 (学校政策課) 「学校再開支援マニュアル」を学校防災管理マニュアルに沿って、内容を検討した。	教育委員会
389	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討	順調	東日本大震災の被災地児童生徒7名に対する就学援助を実施するとともに、本県が被災地となった場合の教科書の調達など、就学支援対策の検討を行った。	教育委員会
390	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討	達成	緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、スクールカウンセラー委員会において緊急派遣担当役員を増員するとともに、教育委員会との連携体制を維持した。	教育委員会
391	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	達成	支援体制の維持及び研修等を継続した。	教育委員会
392	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望	順調	機会を捉えて引き続き要望した。	とくしまゼロ作戦課
393	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施	順調	引き続き取り組んだ。	とくしまゼロ作戦課

IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

394	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	達成	○産学官連携のもと、BCPに関する研修会(BCP研究部会、BCPトップセミナー)や個別企業に対する策定支援、実践的な研修である図上訓練を実施し、県内企業のBCP策定・運用等に対する支援を行った。 ○商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)について、より一層の連携のもと、BCP策定に関する相談対応等を行った。 ○「徳島県企業BCP認定制度」について、新たに5件の認定を行った。	商工政策課
-----	---	---	-------------------	---	----	--	-------

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
395	4	1	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進		順調	県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施した。	建設管理課建設業振興指導室
396	4	1	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(2-46-10と同じ)		順調	「徳島小松島港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を実施する。 27年度に「橘港BCP」を策定した。	運輸政策課
397	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		達成	企業連絡会において啓発を実施した。	企業支援課
398	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	達成	企業防災ガイドラインを用い啓発を実施した。	企業支援課
399	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		順調	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・BCPトップセミナーの実施 ・BCP関連の専門知識向上と支援リーダーの養成(研修会等への参加)等	商工政策課
400	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	順調	26年度に引き続き、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を進めた。	企業支援課
401	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		順調	引き続き、ホームページ及びチラシ等により周知を行った。	企業支援課
402	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		達成	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・ホームページの運営 ・データベースを四国4県に広げるためのトップ会議開催(H27は高知県主催)	商工政策課
403	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業や地域貢献事業所に対する知事表彰を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
404	4	1	率先避難企業の促進		順調	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・率先避難企業活動リーダー人材の育成 ・企業防災力向上のための研究、映像資料の製作 ・各種防災イベント出展 等	商工政策課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名	
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】				【数値目標】
405	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主 保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	順調	39事業所を指導した。	消防保安課
406	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	アンケート調査を実施した	環境管理課
407	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発20件/年	順調	事業者の過大な負担とならないよう留意した上で実施した。 27年度末の指導・啓発:件数22件。	環境管理課
408	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	順調	引き続き、毒物劇物の適正管理について、指導・啓発を実施した。 (27年度指導件数169件)	業務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

409	4	2	農業版BCP(業務継続計画)の策定	26年度に策定	達成	平成25年6月に農業版BCP(初版)を策定した。その後、試験研究 の結果や実地訓練の検証等を踏まえた内容の充実を図った。	農山漁村振興課 農林水産総合技術支援 センター
410	4	2	除塩対策実証実験の実施	24～26年度に実施	達成	実証実験の結果を農業版BCP(別冊:津波・塩害からの営農再開マ ニュアル)へ反映させるとともに、現場への周知を図った。	農林水産総合技術支援 センター
411	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災 害復旧システム」の構築	24年度に構築	達成	平成24年度に、GISを用いた迅速な被害状況の把握や災害査定 の省力化等に資するシステムを構築し、既存データを各庁舎内で活用 できる環境を整備した。	農山漁村振興課
412	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		順調	補修履歴やメーカーの連絡先等盛り込んだ排水機台帳(市町、土地 改良区が作成)の整備と関係書類のバックアップ(電子データ化)を 行った。 本年度は、前年度の点検及び修繕結果に基づき、データ更新を行っ た。	農山漁村振興課
413	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体 制の整備		順調	(畜産振興課、経営推進課) 引き続き、事業の適正実施を図り、体制整備を推進した。	農林水産政策課 関係各課
414	4	2	漁村における「防災・減災力向上施策」に 対する支援の実施		達成	被災後の漁業の早期再開を図るため、漁村における防災・減災力の 向上などの事前対策を推進するための「県漁業版BCP」を策定。	水産振興課

現 計 画				平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項目	【取組】			
415	4	2	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(2-33-7と同じ)	達成	発災時における船舶等との確実な通信機能を確保するため、漁業無線のデジタルネットワーク体制を整備。	水産振興課
416	4	2	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進	順調	(農林水産政策課、水産振興課、農山漁村振興課) 未策定の団体に対し、早期の策定についての啓発を行った。	農林水産政策課 関係各課
417	4	2	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進	順調	平成27年7月に新次元林業プロジェクトを開始し、県産材の増産や安定供給体制の確立を加速化させていた。	林業戦略課
418	4	2	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知	順調	引き続き、様々な媒体を用いて資金内容の周知に努めた。	農林水産政策課

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

419	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	達成	平成27年12月に次期計画となる「自然エネルギー立県とくしま推進戦略 ～『環境首都・新次元とくしま』の実現へ～」を策定した。 新たな計画においては、戦略プロジェクトの一つとして、自然エネルギーを活用した「災害に強くしなやかな安心社会づくり」に取り組む方針を掲げていた。	環境首都課 関係各課
420	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		順調	自然エネルギー導入を検討している団体へ、調査設計等に必要な経費の補助を行うなどの取組み支援を行った。	農山漁村振興課

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

421	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	引き続き、情報収集を実施した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
422	5	1	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	順調	「復興計画策定指針」案を作成。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

現 計 画			【取組】	【数値目標】	平成27 年度末達 成度	達成状況等の説明(H27末)	課室名
番号	重点 項目	分野 別項 目					
423	5	1	事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	達成	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援した。	とくしまゼロ作戦課
424	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援した。	関係各課
425	5	1	地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗率35%	順調	27年度は49.5km ² の調査を実施予定。また、休止市町の地籍調査再開に向けた取組みを行った結果、上板町が27年度から再開した。	農山漁村振興課
426	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	H24:104km ² →28年度までに129km ² 実施	順調	27年度は海部郡3町及び美馬市・三好市・東みよし町で実施した。	農山漁村振興課